

## 二国間協議等（日中、日韓、日台）の状況について

平成 22 年 1 月  
文化庁長官官房国際課

文化庁では、海外における海賊版対策の一環として、日本コンテンツの海賊版被害が多い国・地域を対象に二国間協議を実施し、取締り強化の要請等を行っている。今年度の協議の結果概要は以下のとおり。

## 第 5 回日中著作権協議

＜日 時＞平成 21 年 10 月 26 日（月）

＜場 所＞中国国家版權局会議室

＜出席者＞日本側：戸渡速志文化庁長官官房審議官外 7 名

中国側：王 自強中国国家版權局版權管理司司長外 5 名

＜概 要＞

米国の対中 W T O 提訴に日本が第三国参加したことから、一時中断されており、約 3 年ぶりの開催となった。本協議再開にあたり、日中間の協力体制をより強固なものとするべく、覚書を締結する方向で合意した。また、適法録音物の放送での使用に関する使用料規程が制定されたことなど、中国における著作権保護の進展状況について確認した。

## 第 4 回日韓著作権協議

＜日 時＞平成 21 年 11 月 10 日（火）

＜場 所＞文化庁会議室

＜出席者＞日本側：大路正浩文化庁長官官房国際課長外 9 名

韓国側：Jingon KIM 文化体育観光部著作権政策課長外 5 名

＜概 要＞

韓国において、著作物を繰り返し違法にアップロードする者に対し韓国文化体育観光部長官がアカウント停止命令等を発することができる制度が導入されたことから、同制度の詳細を聴取した。また、著作権保護センターにおいて、日本コンテンツのインターネット上での違法利用の監視、取締りを行うよう、要請した。これに対し、韓国側からは、日本の権利者団体と同センター間で覚書を結ぶ必要はあるのではないか、民間での取組みではあるが、韓国政府は積極的に支援する旨の発言があった。

また、崔文化体育観光部著作権保護課課長補佐が、翌 11 日に（社）コンテンツ海外流通促進機構法制度委員会において講演し、韓国政府の海賊版対策施

策について紹介し、日本の権利者との意見交換を行った。

#### 第34回日台貿易経済会議

<日 時>平成21年11月26日

<場 所>ホテルオークラ東京会議室

<参加者>日本側：井村 隆文化庁長官官房国際課海賊版対策専門官外

台湾側：鐘 士宏經濟部智慧財産局專利第一組組長外

<概 要>

台湾において、インターネット・サービス・プロバイダに対する著作権侵害情報の削除要請手続き、情報開示請求手続き、著作物を繰り返し違法にアップロードする者に対するインターネットサービスの停止などを盛り込んだ著作権法改正が行われたため、その詳細について聴取した。

また、日本製映像コンテンツの台湾への輸出に係る原産地証明の廃止を要請したが、台湾側より、関係部署と協議した結果、市場秩序及び業界の権益への影響が非常に大きいことから、現行規定を維持することとした旨の回答があった。